

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ケル株式会社
 コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土居 悦郎
 (氏名) 三國 武幸

TEL 042-374-5810

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,427	14.1	251	178.5	252	121.2	162	151.9
26年3月期第1四半期	2,126	△21.9	90	△72.9	114	△66.0	64	△68.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 184百万円 (76.0%) 26年3月期第1四半期 104百万円 (△38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.15	—
26年3月期第1四半期	4.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,101	9,734	74.3
26年3月期	13,154	9,665	73.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,734百万円 26年3月期 9,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△1.0	350	△30.9	350	△34.3	210	△33.3	14.44
通期	9,500	2.0	910	2.2	910	1.5	545	5.2	37.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,486,000 株	26年3月期	15,486,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	945,534 株	26年3月期	945,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,540,466 株	26年3月期1Q	14,729,235 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益・雇用情勢が改善し、景気は回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げの影響や新興国経済の成長鈍化による輸出の伸び悩みなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは注力市場への積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は24億27百万円（前年同四半期比14.1%増）、利益面につきましては営業利益2億51百万円（同178.5%増）、経常利益2億52百万円（同121.2%増）、四半期純利益1億62百万円（同151.9%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、131億1百万円となりました。これは、現金及び預金の増加額79百万円があったものの、機械装置及び運搬具の減少額48百万円並びに工具器具及び備品の減少額46百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、33億67百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少額66百万円並びに未払法人税等の減少額58百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、97億34百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント上昇し、74.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,216	2,393,269
受取手形及び売掛金	3,066,568	3,074,475
電子記録債権	201,338	182,284
商品及び製品	436,742	422,922
仕掛品	31,996	21,326
原材料及び貯蔵品	509,534	510,437
その他	453,109	441,758
貸倒引当金	△3,280	△3,237
流動資産合計	7,010,227	7,043,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,151,341	2,129,465
機械装置及び運搬具(純額)	1,131,771	1,082,946
工具、器具及び備品(純額)	239,668	192,821
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	2,200	2,200
有形固定資産合計	4,696,735	4,579,188
無形固定資産	60,655	65,747
投資その他の資産		
投資有価証券	577,017	622,362
その他	809,427	791,435
投資その他の資産合計	1,386,444	1,413,798
固定資産合計	6,143,835	6,058,734
資産合計	13,154,062	13,101,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314,184	1,247,845
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	164,000	164,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	137,921	79,149
賞与引当金	178,491	168,592
役員賞与引当金	30,000	—
その他	295,682	374,723
流動負債合計	2,350,279	2,264,310
固定負債		
長期借入金	552,000	511,000
社債	240,000	240,000
退職給付に係る負債	339,178	345,574
その他	6,611	6,609
固定負債合計	1,137,789	1,103,183
負債合計	3,488,068	3,367,494

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	6,742,708	6,788,652
自己株式	△243,615	△243,615
株主資本合計	9,556,150	9,602,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,539	152,932
為替換算調整勘定	21,259	11,572
退職給付に係る調整累計額	△32,955	△32,123
その他の包括利益累計額合計	109,843	132,381
純資産合計	9,665,994	9,734,476
負債純資産合計	13,154,062	13,101,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,126,790	2,427,367
売上原価	1,636,345	1,760,961
売上総利益	490,444	666,405
販売費及び一般管理費	400,293	415,371
営業利益	90,151	251,033
営業外収益		
受取利息	176	258
受取配当金	8,858	9,593
為替差益	18,347	—
その他	559	2,540
営業外収益合計	27,941	12,392
営業外費用		
支払利息	3,181	3,178
為替差損	—	7,479
その他	663	—
営業外費用合計	3,844	10,657
経常利益	114,248	252,768
特別損失		
固定資産除却損	—	312
特別損失合計	—	312
税金等調整前四半期純利益	114,248	252,456
法人税、住民税及び事業税	14,477	69,014
法人税等調整額	35,363	21,173
法人税等合計	49,840	90,188
少数株主損益調整前四半期純利益	64,407	162,267
四半期純利益	64,407	162,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,407	162,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,570	31,393
為替換算調整勘定	12,012	△9,687
退職給付に係る調整額	—	832
その他の包括利益合計	40,583	22,538
四半期包括利益	104,991	184,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,991	184,806
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。